

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 藤井 彰

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間		第84期 第2四半期 連結累計期間		第83期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		9,174,664		11,171,332		20,896,414
経常利益	(千円)		113,659		677,066		918,454
四半期(当期)純利益	(千円)		438,528		443,939		986,782
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		426,262		467,154		1,041,769
純資産額	(千円)		11,947,933		12,854,254		12,448,372
総資産額	(千円)		18,520,241		20,508,757		20,370,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		29.81		30.51		67.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		62.4		60.6		59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		30,216		1,425,392		1,409,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		644,420		1,563,693		1,427,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		989,182		174,041		1,718,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,577,382		2,676,074		2,952,029

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間		第84期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		29.99		15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成24年9月28日に満了いたしましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成24年9月29日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成24年9月29日から平成25年9月27日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要があるものの、円高の進行や電力の安定供給への懸念等により企業収益が落ち込み、回復への力強さに欠ける状況が続いております。世界経済におきましては、欧州債務危機に伴う信用不安の広がりにより、先進諸国の景気減速や新興国での経済成長が鈍化するなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、エコカー補助金の効果で国内自動車生産台数が前年同期を上回るなど、比較的堅調に推移しました。産業機械部品につきましては、国内において復興需要を背景に需要が拡大し、新興国市場においても堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億71百万円（前年同期比21.7%増加）、営業利益は5億13百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）、経常利益は6億77百万円（前年同期比495.6%増加）、四半期純利益は4億43百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、価格改定などコストアップ要因がありましたものの、国内の自動車生産量が前年同期を上回り、また、産業機械部品が堅調に推移いたしました結果、当社グループでは、売上高は108億74百万円（前年同期比22.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は9億57百万円（前年同期比235.8%増加）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場は回復基調になく、新商品開発や一部生産の海外移管等によるコストダウンにより、当社グループでは、売上高は2億97百万円（前年同期比3.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比522.3%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は205億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が7億69百万円減少し、その他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が9億7百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、76億54百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が増加しましたが支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が60百万円減少し、長期借入金及びその他（繰延税金負債など）の減少などにより固定負債が2億7百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、128億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億75百万円減少の26億76百万円(前期比9.3%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億65百万円、売上債権の減少7億67百万円などにより、14億25百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億27百万円などにより、15億63百万円の支出(前年同期は6億44百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額58百万円などにより、1億74百万円の支出(前年同期は9億89百万円の収入)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	726	4.72
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	464	3.01
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11-11 名古屋インターシティ	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	421	2.73
計		5,454	35.41

(注) 上記のほか、自己株式が850千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,800		850,800	5.52
計		850,800		850,800	5.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,433,908	2,737,873
受取手形及び売掛金	2 4,611,575	2 3,881,295
電子記録債権	385,005	357,923
有価証券	32,577	482,744
商品及び製品	639,660	623,892
仕掛品	371,257	394,248
原材料及び貯蔵品	411,866	426,509
その他	275,111	434,463
貸倒引当金	52,528	-
流動資産合計	10,108,434	9,338,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,584	1,343,160
機械装置及び運搬具(純額)	3,640,064	3,508,886
工具、器具及び備品(純額)	325,972	368,214
その他(純額)	1,929,215	2,984,732
有形固定資産合計	7,206,836	8,204,993
無形固定資産		
その他	44,855	53,429
無形固定資産合計	44,855	53,429
投資その他の資産		
その他	3,013,947	2,963,015
貸倒引当金	3,200	51,631
投資その他の資産合計	3,010,747	2,911,383
固定資産合計	10,262,439	11,169,806
資産合計	20,370,874	20,508,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,656	3,633,578
短期借入金	85,470	88,480
1年内返済予定の長期借入金	185,318	203,840
未払法人税等	90,008	226,964
賞与引当金	241,964	251,044
その他	780,317	777,393
流動負債合計	5,241,734	5,181,300
固定負債		
長期借入金	1,893,230	1,786,280
退職給付引当金	61,498	60,998
役員退職慰労引当金	170,015	162,578
環境対策引当金	87,602	73,759
その他	468,422	389,584
固定負債合計	2,680,768	2,473,202
負債合計	7,922,502	7,654,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	10,476,971	10,862,714
自己株式	282,571	282,571
株主資本合計	11,804,791	12,190,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,263	279,305
為替換算調整勘定	162,122	21,038
その他の包括利益累計額合計	241,141	258,267
少数株主持分	402,438	405,452
純資産合計	12,448,372	12,854,254
負債純資産合計	20,370,874	20,508,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,174,664	11,171,332
売上原価	8,430,815	9,713,089
売上総利益	743,849	1,458,243
販売費及び一般管理費	1 863,514	1 944,590
営業利益又は営業損失( )	119,665	513,653
営業外収益		
受取利息	1,177	737
受取配当金	13,189	13,515
持分法による投資利益	176,237	131,279
その他	78,848	56,312
営業外収益合計	269,452	201,844
営業外費用		
支払利息	7,262	5,481
為替差損	16,251	24,404
その他	12,613	8,545
営業外費用合計	36,127	38,431
経常利益	113,659	677,066
特別利益		
固定資産売却益	1,172	-
負ののれん発生益	12,830	-
特別利益合計	14,003	-
特別損失		
固定資産除却損	5,058	11,583
投資有価証券評価損	3,292	-
特別損失合計	8,350	11,583
税金等調整前四半期純利益	119,312	665,482
法人税、住民税及び事業税	7,933	218,244
法人税等調整額	327,322	3,242
法人税等合計	319,388	215,001
少数株主損益調整前四半期純利益	438,700	450,480
少数株主利益	172	6,541
四半期純利益	438,528	443,939

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,700	450,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,787	124,410
為替換算調整勘定	46,764	97,042
持分法適用会社に対する持分相当額	13,584	44,041
その他の包括利益合計	12,438	16,673
四半期包括利益	426,262	467,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,475	461,065
少数株主に係る四半期包括利益	212	6,089

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,312	665,482
減価償却費	660,642	597,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,817	499
前払年金費用の増減額(は増加)	77,002	84,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,267	7,436
賞与引当金の増減額(は減少)	19,069	9,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,281	4,097
受取利息及び受取配当金	14,366	14,253
支払利息	7,262	5,481
固定資産売却損益(は益)	1,172	-
固定資産除却損	5,058	11,583
持分法による投資損益(は益)	176,237	131,279
売上債権の増減額(は増加)	744,503	767,392
たな卸資産の増減額(は増加)	214,539	15,867
仕入債務の増減額(は減少)	261,804	233,233
その他	4,294	233,819
小計	11,692	1,500,243
利息及び配当金の受取額	14,366	14,253
利息の支払額	8,163	7,096
法人税等の支払額	28,767	82,688
法人税等の還付額	4,040	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,216	1,425,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	605,616	1,527,110
有形固定資産の売却による収入	2,824	-
無形固定資産の取得による支出	1,463	6,954
その他	40,164	29,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,420	1,563,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	43,805	91,194
配当金の支払額	58,876	58,193
その他	18,136	24,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,182	174,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,334	36,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,880	275,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,502	2,952,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,382	2,676,074

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,579千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
みづほ金属工業(株)	120,000千円	みづほ金属工業(株) 110,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	11,848千円	5,998千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,850,000	5,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	251,445千円	279,890千円
給与諸手当	209,281	219,558
賞与引当金繰入額	37,616	37,466
退職給付費用	21,703	23,295
役員退職慰労引当金繰入額	9,018	9,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,006,402千円	2,737,873千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	524,450	514,450
有価証券勘定	125,532	482,744
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,102	30,093
現金及び現金同等物	1,577,382	2,676,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,888,147	286,517	9,174,664		9,174,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,888,147	286,517	9,174,664		9,174,664
セグメント利益	285,049	1,357	286,407	406,072	119,665

(注) 1 セグメント利益の調整額 406,072千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,874,183	297,149	11,171,332		11,171,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,874,183	297,149	11,171,332		11,171,332
セグメント利益	957,345	8,447	965,793	452,139	513,653

(注) 1 セグメント利益の調整額 452,139千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「可鍛事業」のセグメント利益が5,572千円増加し、「金属家具事業」のセグメント利益が6千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円81銭	30円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,528	443,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,528	443,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,709	14,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第84期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,196千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。